



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 尚哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-7800  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,157	△3.1	567	△37.8	468	△49.7	323	△51.1
30年3月期第2四半期	22,868	△2.7	913	△13.4	931	1.1	660	19.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 241百万円(△71.6%) 30年3月期第2四半期 852百万円(61.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	6.64	6.58
30年3月期第2四半期	13.58	13.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	47,117	17,484	36.9
30年3月期	49,599	17,530	35.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,389百万円 30年3月期 17,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
31年3月期	—	4.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,550	△3.9	1,590	△28.9	1,370	△35.5	860	△41.9	17.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	48,680,000株	30年3月期	48,645,100株
31年3月期2Q	150株	30年3月期	149株
31年3月期2Q	48,659,208株	30年3月期2Q	48,630,565株

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,821	△2.4	270	△45.9	228	△44.5
30年3月期第2四半期	18,255	△2.0	499	△32.7	411	△13.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.70	4.66
30年3月期第2四半期	8.47	8.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	40,355	15,692	38.6	320.40
30年3月期	42,769	15,835	36.8	323.91

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,597百万円 30年3月期 15,756百万円

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年12月14日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの第2四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦や世界同時株安など世界経済の減速懸念が見受けられるなか、国内において相次ぐ自然災害により経済への影響も不安視されてはおりますが、個人消費の持ち直しや企業の設備投資が増加傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、電子商取引市場の規模拡大や社会構造の変化により、印刷市場の縮小基調が止まらず、大変厳しい経営環境にあります。

こうした状況下にあつて、当社は、折込チラシや雑誌類の受注量減少に加えて、労務費や電力燃料費といった製造コストが増えるなか、新規拡販活動を進めるものの、同業他社との受注競争が激しく、受注単価ダウンが続いております。そのようななか、当社グループでは、品質向上や顧客満足の徹底といった原点に立ち返るとともに、新規事業への取り組みを強化し、電子書籍関連事業の拡大や既存印刷事業の再構築を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、221億5千7百万円と前年同四半期と比べ7億1千万円(3.1%)の減収、営業利益は、5億6千7百万円と前年同四半期と比べ3億4千5百万円(37.8%)の減益、経常利益は、4億6千8百万円と前年同四半期と比べ4億6千3百万円(49.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億2千3百万円と前年同四半期と比べ3億3千7百万円(51.1%)の減益となりました。

## (売上高)

売上高は、221億5千7百万円と前年同四半期と比べ7億1千万円(3.1%)の減収となりました。

商業印刷につきましては、新規で食品デリバリーや健康食品関連チラシなどの受注を開始するとともに、ダイレクトメール媒体が堅調に受注量を増やすなか、通販カタログの受注部数減少に加えて、折込チラシの減少などにより、169億9千7百万円と前年同四半期と比べ1億8百万円(0.6%)の減収となりました。

出版印刷につきましては、電子書籍関連や一部のフリーペーパーに受注量の増加はありますものの、雑誌市場の低迷に加えて、自然災害による旅行関連媒体の受注量が減少したことなどにより、47億3千3百万円と前年同四半期と比べ4億6千3百万円(8.9%)の減収となりました。

## (営業利益)

営業利益は、5億6千7百万円と前年同四半期と比べ3億4千5百万円(37.8%)の減益となりました。これは、既存顧客からの受注量減少を新規受注活動によって補ったものの、同業他社との受注競争激化による単価ダウンに加えて、労務費や電力燃料費など原価の高騰も重なったことによります。

## (経常利益)

経常利益は、4億6千8百万円と前年同四半期と比べ4億6千3百万円(49.7%)の減益となりました。これは、営業利益が減少したことや、前期に子会社である株式会社西川印刷の工場増設に係る企業立地促進の補助金があったことなどによります。

## (親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億2千3百万円と前年同四半期と比べ3億3千7百万円(51.1%)の減益となりました。これは、経常利益が減少したことに加えて、固定資産除却損を計上したことなどによります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、246億2千5百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、224億9千1百万円となりました。これは、リース資産やのれんが償却により減少したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、471億1千7百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、159億2千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、137億8百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの、長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、296億3千2百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、174億8千4百万円となりました。これは、株主資本が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、印刷市場が縮小傾向にあるなか、新規拡販活動に努めるとともに、社会環境の変化に合わせた事業構造の再構築に努めてまいります。

なお、当連結会計年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、平成30年10月24日発表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,812,712	14,179,515
受取手形及び売掛金	9,884,706	7,706,610
電子記録債権	1,291,227	1,319,190
たな卸資産	1,162,018	1,230,357
その他	206,098	230,000
貸倒引当金	△40,827	△39,817
流動資産合計	26,315,935	24,625,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,801,488	6,706,527
土地	5,768,532	5,768,532
リース資産(純額)	5,350,079	4,986,471
その他(純額)	1,780,861	1,652,136
有形固定資産合計	19,700,961	19,113,667
無形固定資産		
のれん	1,452,245	1,349,452
その他	101,852	95,397
無形固定資産合計	1,554,097	1,444,849
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	13,226	17,894
その他	2,037,065	1,936,881
貸倒引当金	△22,282	△21,676
投資その他の資産合計	2,028,009	1,933,098
固定資産合計	23,283,069	22,491,615
資産合計	49,599,005	47,117,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,677,227	4,320,351
電子記録債務	5,083,002	4,134,802
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	4,000,075	4,087,403
リース債務	1,133,906	1,161,601
未払法人税等	549,316	275,513
賞与引当金	378,383	389,482
その他	1,046,869	1,104,506
流動負債合計	18,318,781	15,923,661
固定負債		
長期借入金	7,706,142	8,074,344
リース債務	4,908,705	4,496,219
退職給付に係る負債	1,033,558	1,038,112
資産除去債務	32,727	33,026
その他	68,343	67,169
固定負債合計	13,749,477	13,708,872
負債合計	32,068,258	29,632,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,338,490	3,344,545
資本剰余金	3,332,620	3,338,675
利益剰余金	10,166,892	10,173,847
自己株式	△27	△28
株主資本合計	16,837,975	16,857,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,048	682,293
退職給付に係る調整累計額	△160,061	△149,757
その他の包括利益累計額合計	613,987	532,535
新株予約権	78,784	95,365
純資産合計	17,530,746	17,484,939
負債純資産合計	49,599,005	47,117,472

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	22,868,544	22,157,811
売上原価	19,706,345	19,340,569
売上総利益	3,162,198	2,817,242
販売費及び一般管理費	2,248,333	2,249,251
営業利益	913,865	567,990
営業外収益		
受取配当金	16,889	15,152
産業立地交付金	144,682	16,025
その他	4,121	9,713
営業外収益合計	165,692	40,891
営業外費用		
支払利息	145,508	138,238
その他	2,192	1,877
営業外費用合計	147,700	140,116
経常利益	931,857	468,765
特別利益		
固定資産売却益	99	-
投資有価証券売却益	131,385	86,899
新株予約権戻入益	-	9,368
特別利益合計	131,485	96,267
特別損失		
固定資産除却損	8,995	13,678
会員権評価損	-	1,850
特別損失合計	8,995	15,528
税金等調整前四半期純利益	1,054,346	549,504
法人税等	393,788	226,357
四半期純利益	660,558	323,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	660,558	323,147

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	660,558	323,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,578	△91,755
退職給付に係る調整額	14,371	10,303
その他の包括利益合計	191,949	△81,452
四半期包括利益	852,507	241,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852,507	241,695
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。